

四半期報告書

(第117期第1四半期) 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第117期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月31日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,465,635	2,899,351	11,375,207
経常利益 (百万円)	148,773	215,946	694,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	112,134	152,797	457,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,510	168,978	719,903
純資産額 (百万円)	4,631,286	5,347,300	5,247,262
総資産額 (百万円)	14,561,667	17,361,270	17,045,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.75	36.44	109.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	36.44	109.14
自己資本比率 (%)	29.4	28.4	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,507	113,518	692,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△174,462	△256,566	△1,022,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86,154	129,489	245,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	698,420	804,964	802,612

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆8,994億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ4,338億円(17.6%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ711億円(58.0%)増加し、1,937億円となった。

営業外損益は222億円の利益となり、前年同累計期間に比べ40億円減少した。これは主に、持分法による投資利益の減少によるものである。その結果、経常利益は2,159億円となり、前年同累計期間に比べ671億円(45.2%)の増益となった。特別損益は19億円の損失となり、前年同累計期間に比べ4億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は2,140億円となり、前年同累計期間に比べ667億円(45.3%)の増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,528億円となり、前年同累計期間に比べ407億円(36.3%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆7,027億円と、前年同累計期間に比べ3,968億円(17.2%)の増収となった。営業利益は1,318億円と前年同累計期間に比べ609億円(85.9%)の増益となった。これは主に販売費用の増加による減益があったものの、販売台数の増加や購買コスト削減等によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2,319億円と、前年同累計期間に比べ467億円(25.2%)の増収となった。営業利益は、561億円と前年同累計期間に比べ95億円(20.3%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆797億円と、前年同累計期間に比べ614億円(6.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、857億円となり前年同累計期間に比べ288億円(50.8%)の増益となった。
主な増益要因は、為替変動である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆5,864億円と、前年同累計期間に比べ3,895億円(32.5%)の増収となった。
- ・営業利益は、960億円となり前年同累計期間に比べ450億円(88.4%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,493億円と、前年同累計期間に比べ53億円(1.2%)の増収となった。
- ・営業利益は、74億円となり前年同累計期間に比べ90億円の改善となった。
主な改善要因は、為替変動による減益があったものの販売台数の増加と購買コストの削減等である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,269億円と、前年同累計期間に比べ553億円(14.9%)の増収となった。
- ・営業利益は、177億円となり前年同累計期間に比べ76億円(73.7%)の増益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2,814億円と、前年同累計期間に比べ445億円(18.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、3億円となり前年同累計期間に比べ94億円の改善となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,135億円増加、投資活動により2,566億円減少、財務活動により1,295億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により97億円増加し、連結範囲の変更に伴い63億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し24億円(0.3%)増加の8,050億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,135億円となり、前年同累計期間の285億円の支出に対し1,420億円の収入の増加となった。これは、販売金融債権の増加や売上債権の減少幅が小さくなったことがあるものの、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,566億円となり、前年同累計期間の1,745億円の支出に対し821億円増加した。これは長期貸付金の回収による収入の増加があるものの、主として、リース車両の売却と取得による純支出の増加、固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は1,295億円となり、前年同累計期間の862億円の収入に対し433億円増加した。これは主として長期借入れによる収入の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,228億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は1,294千台となり前年同累計期間に対し4.4%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し5.5%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し10.0%減の120千台となった。その結果市場占有率は0.5ポイント減の11.0%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し5.7%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し11.3%増の296千台となり、市場占有率は5.0%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し3.3%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し5.5%増の369千台となり、市場占有率は8.1%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し8.9%増の486千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し0.7%増加し、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し17.5%増の155千台、市場占有率は3.6%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比12.6%減の34千台となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し1.6%減の203千台となった。

当社グループは、「マキシマ」、「ラニア」等の新車攻勢によって、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,135億円増加、投資活動により2,566億円減少、財務活動により1,295億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により97億円増加し、連結範囲の変更に伴い63億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し24億円(0.3%)増加の8,050億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	201,331	208,729	7,398	3.7
米国	240,011	241,993	1,982	0.8
メキシコ	208,722	209,238	516	0.2
英国	129,662	119,720	△9,942	△7.7
スペイン	43,172	30,158	△13,014	△30.1
ロシア	8,181	9,798	1,617	19.8
タイ	17,548	33,810	16,262	92.7
インドネシア	12,620	9,792	△2,828	△22.4
フィリピン	—	372	372	—
インド	53,420	54,769	1,349	2.5
南アフリカ	10,363	9,155	△1,208	△11.7
ブラジル	8,822	13,453	4,631	52.5
エジプト	4,386	4,341	△45	△1.0
合計	938,238	945,328	7,090	0.8

(注) 台数集約期間は平成27年4月から平成27年6月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	128,458	114,066	△14,392	△11.2
北米	425,457	483,704	58,247	13.7
内、米国	323,666	360,762	37,096	11.5
欧州	176,073	175,727	△346	△0.2
アジア	71,284	71,656	372	0.5
その他	120,105	126,672	6,567	5.5
合計	921,377	971,825	50,448	5.5

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成27年1月から平成27年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成27年4月から平成27年6月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,227,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 268,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,652,400	44,896,524	—
単元未満株式	普通株式 567,012	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,896,524	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式7株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,227,400	—	30,227,400	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	39,200	77,000	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200	—	35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾2 -39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		30,456,400	39,300	30,495,700	0.67

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,074	746,091
受取手形及び売掛金	888,814	724,218
販売金融債権	6,312,874	6,659,221
有価証券	41,651	58,930
商品及び製品	853,962	999,994
仕掛品	90,811	90,333
原材料及び貯蔵品	365,224	357,831
その他	1,078,059	1,014,730
貸倒引当金	△75,124	△77,148
流動資産合計	10,317,345	10,574,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,979	677,787
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,121,627	※1 3,221,385
土地	643,940	641,024
建設仮勘定	265,119	226,551
その他（純額）	573,574	577,656
有形固定資産合計	5,266,239	5,344,403
無形固定資産	114,456	120,637
投資その他の資産		
投資有価証券	988,733	971,938
その他	361,243	352,363
貸倒引当金	△2,357	△2,271
投資その他の資産合計	1,347,619	1,322,030
固定資産合計	6,728,314	6,787,070
資産合計	17,045,659	17,361,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,399	1,499,448
短期借入金	1,022,613	1,179,094
1年内返済予定の長期借入金	1,376,780	1,263,406
コマーシャル・ペーパー	200,692	318,366
1年内償還予定の社債	216,942	278,383
リース債務	23,043	19,159
未払費用	908,909	917,156
製品保証引当金	112,989	109,422
その他	1,001,128	935,120
流動負債合計	6,417,495	6,519,554
固定負債		
社債	1,095,518	1,024,546
長期借入金	2,717,478	2,869,422
リース債務	18,167	16,669
製品保証引当金	129,365	142,044
退職給付に係る負債	336,261	340,999
その他	1,084,113	1,100,736
固定負債合計	5,380,902	5,494,416
負債合計	11,798,397	12,013,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,567	804,588
利益剰余金	3,811,848	3,895,387
自己株式	△148,239	△148,667
株主資本合計	5,073,990	5,157,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,600	95,060
繰延ヘッジ損益	7,185	12,853
為替換算調整勘定	△246,776	△231,365
退職給付に係る調整累計額	△81,638	△87,324
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△239,574	△224,721
新株予約権	2,294	526
非支配株主持分	410,552	414,373
純資産合計	5,247,262	5,347,300
負債純資産合計	17,045,659	17,361,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,465,635	2,899,351
売上原価	2,033,776	2,360,485
売上総利益	431,859	538,866
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,819	78,787
製品保証引当金繰入額	30,357	33,558
販売諸費	37,433	44,111
給料及び手当	93,401	99,316
貸倒引当金繰入額	7,175	13,159
その他	72,069	76,221
販売費及び一般管理費合計	309,254	345,152
営業利益	122,605	193,714
営業外収益		
受取利息	5,755	7,171
受取配当金	5,608	5,666
持分法による投資利益	27,281	19,831
為替差益	531	16,795
雑収入	3,318	2,063
営業外収益合計	42,493	51,526
営業外費用		
支払利息	7,844	6,775
デリバティブ損失	3,668	19,419
雑支出	4,813	3,100
営業外費用合計	16,325	29,294
経常利益	148,773	215,946
特別利益		
固定資産売却益	1,269	1,455
事業譲渡益	687	—
新株予約権戻入益	—	1,739
その他	157	324
特別利益合計	2,113	3,518
特別損失		
固定資産売却損	180	1,236
固定資産廃棄損	1,663	1,410
その他	1,755	2,867
特別損失合計	3,598	5,513
税金等調整前四半期純利益	147,288	213,951
法人税等	30,834	58,073
四半期純利益	116,454	155,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,320	3,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,134	152,797

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	116,454	155,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,635	△5,019
繰延ヘッジ損益	△1,434	5,615
為替換算調整勘定	△41,613	37,713
退職給付に係る調整額	△7	△6,099
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,255	△19,110
その他の包括利益合計	△68,944	13,100
四半期包括利益	47,510	168,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,919	167,650
非支配株主に係る四半期包括利益	591	1,328

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,288	213,951
減価償却費（リース車両除く固定資産）	94,270	106,520
減価償却費（長期前払費用）	6,460	4,598
減価償却費（リース車両）	79,607	95,732
貸倒引当金の増減額（△は減少）	364	847
受取利息及び受取配当金	△11,363	△12,837
支払利息	27,059	30,271
持分法による投資損益（△は益）	△27,281	△19,831
固定資産売却損益（△は益）	△1,089	△219
固定資産廃棄損	1,663	1,410
売上債権の増減額（△は増加）	224,968	176,171
販売金融債権の増減額（△は増加）	△161,503	△273,904
たな卸資産の増減額（△は増加）	△153,209	△93,087
仕入債務の増減額（△は減少）	△109,818	△99,593
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,295	—
退職給付費用	8,077	3,301
退職給付に係る支払額	△10,446	△7,927
その他	△81,577	90,570
小計	35,765	215,973
利息及び配当金の受取額	9,944	11,183
持分法適用会社からの配当金の受取額	30,179	11,992
利息の支払額	△25,665	△27,901
法人税等の支払額	△78,730	△97,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,507	113,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	103	19
固定資産の取得による支出	△121,910	△144,605
固定資産の売却による収入	16,410	21,158
リース車両の取得による支出	△244,677	△302,549
リース車両の売却による収入	143,409	134,410
長期貸付けによる支出	△367	△73
長期貸付金の回収による収入	65	8,046
投資有価証券の取得による支出	△10,636	△5,240
拘束性預金の純増減額（△は増加）	41,954	34,895
その他	1,187	△2,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,462	△256,566

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207,142	251,463
長期借入れによる収入	160,752	454,460
社債の発行による収入	119,742	30,001
長期借入金の返済による支出	△291,890	△480,638
社債の償還による支出	△35,000	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,461
自己株式の取得による支出	△1	△17
自己株式の売却による収入	—	163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,300	△7,200
配当金の支払額	△62,877	△69,195
非支配株主への配当金の支払額	△1,414	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,154	129,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,085	9,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,900	△3,898
現金及び現金同等物の期首残高	832,716	802,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,604	6,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 698,420	※1 804,964

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行った。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,269,682百万円	2,356,082百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※56,428百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 15社	1,010	借入金等の債務保証
計	57,438	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	110百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※54,352百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	110百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	669,663百万円	746,091百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,399	△57
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	32,156	58,930
現金及び現金同等物	698,420	804,964

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,877百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195百万円	16.5円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,287,598	178,037	2,465,635	—	2,465,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,302	7,214	25,516	△25,516	—
計	2,305,900	185,251	2,491,151	△25,516	2,465,635
セグメント利益	70,911	46,611	117,522	5,083	122,605

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	628,534	41,129	669,663
受取手形及び売掛金	566,961	2,203	569,164
販売金融債権	△91,180	5,228,063	5,136,883
たな卸資産	1,282,651	23,717	1,306,368
その他の流動資産	617,228	211,612	828,840
流動資産合計	3,004,194	5,506,724	8,510,918
II 固定資産			
有形固定資産	2,792,633	1,942,880	4,735,513
投資有価証券	896,989	17,689	914,678
その他の固定資産	283,939	116,619	400,558
固定資産合計	3,973,561	2,077,188	6,050,749
資産合計	6,977,755	7,583,912	14,561,667
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,327,235	36,710	1,363,945
短期借入金	△861,902	3,036,437	2,174,535
リース債務	28,989	33	29,022
その他の流動負債	1,277,609	279,494	1,557,103
流動負債合計	1,771,931	3,352,674	5,124,605
II 固定負債			
社債	350,000	632,587	982,587
長期借入金	191,347	2,348,903	2,540,250
リース債務	20,329	9	20,338
その他の固定負債	673,271	589,330	1,262,601
固定負債合計	1,234,947	3,570,829	4,805,776
負債合計	3,006,878	6,923,503	9,930,381
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	459,474	146,340	605,814
資本剰余金	771,105	33,380	804,485
利益剰余金	3,032,040	503,735	3,535,775
自己株式	△149,464	—	△149,464
株主資本合計	4,113,155	683,455	4,796,610
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△505,390	△26,475	△531,865
その他	26,961	△9,292	17,669
その他の包括利益累計額合計	△478,429	△35,767	△514,196
III 新株予約権	2,401	—	2,401
IV 非支配株主持分	333,750	12,721	346,471
純資産合計	3,970,877	660,409	4,631,286
負債純資産合計	6,977,755	7,583,912	14,561,667

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,468,081百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,280,384	185,251	2,465,635
売上原価	1,914,242	119,534	2,033,776
売上総利益	366,142	65,717	431,859
営業利益率	3.3%	25.2%	5.0%
営業利益	75,994	46,611	122,605
金融収支	3,416	103	3,519
その他営業外損益	23,938	△1,289	22,649
経常利益	103,348	45,425	148,773
税金等調整前四半期純利益	101,900	45,388	147,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,148	29,986	112,134

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	101,900	45,388	147,288
減価償却費	98,409	81,928	180,337
販売金融債権の増減額(△は増加)	63,815	△225,318	△161,503
その他	△141,847	△52,782	△194,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,277	△150,784	△28,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△110,901	△11,009	△121,910
固定資産の売却による収入	4,763	11,647	16,410
リース車両の取得による支出	△1,249	△243,428	△244,677
リース車両の売却による収入	54	143,355	143,409
その他	△11,647	43,953	32,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,980	△55,482	△174,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	115,804	91,338	207,142
長期借入金の変動及び社債の償還	△200,170	34,032	△166,138
社債の発行による収入	119,742	—	119,742
その他	△81,745	7,153	△74,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,369	132,523	86,154
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,118	△967	△19,085
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,190	△74,710	△135,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高	717,379	115,337	832,716
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	534	1,070	1,604
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	656,723	41,697	698,420

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少184,643百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加81,300百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	488,888	1,117,162	390,159	234,834	234,592	2,465,635	—	2,465,635
(2) 所在地間の内部売上高	529,407	79,684	53,843	136,818	2,308	802,060	△802,060	—
計	1,018,295	1,196,846	444,002	371,652	236,900	3,267,695	△802,060	2,465,635
営業利益又は営業損失(△)	56,852	50,972	△1,578	10,187	△9,098	107,335	15,270	122,605

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,504	223,847	2,899,351	—	2,899,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,230	8,045	35,275	△35,275	—
計	2,702,734	231,892	2,934,626	△35,275	2,899,351
セグメント利益	131,844	56,075	187,919	5,795	193,714

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	698,176	47,915	746,091
受取手形及び売掛金	723,634	584	724,218
販売金融債権	△58,234	6,717,455	6,659,221
たな卸資産	1,406,004	42,154	1,448,158
その他の流動資産	627,381	369,131	996,512
流動資産合計	3,396,961	7,177,239	10,574,200
II 固定資産			
有形固定資産	2,924,691	2,419,712	5,344,403
投資有価証券	951,070	20,868	971,938
その他の固定資産	353,485	117,244	470,729
固定資産合計	4,229,246	2,557,824	6,787,070
資産合計	7,626,207	9,735,063	17,361,270
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,448,523	50,925	1,499,448
短期借入金	△1,000,360	4,039,609	3,039,249
リース債務	19,159	—	19,159
その他の流動負債	1,630,591	331,107	1,961,698
流動負債合計	2,097,913	4,421,641	6,519,554
II 固定負債			
社債	280,000	744,546	1,024,546
長期借入金	△28,400	2,897,822	2,869,422
リース債務	16,659	10	16,669
その他の固定負債	832,594	751,185	1,583,779
固定負債合計	1,100,853	4,393,563	5,494,416
負債合計	3,198,766	8,815,204	12,013,970
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	445,100	160,714	605,814
資本剰余金	771,208	33,380	804,588
利益剰余金	3,259,583	635,804	3,895,387
自己株式	△148,667	—	△148,667
株主資本合計	4,327,224	829,898	5,157,122
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△287,099	55,734	△231,365
その他	△3,059	9,703	6,644
その他の包括利益累計額合計	△290,158	65,437	△224,721
III 新株予約権	526	—	526
IV 非支配株主持分	389,849	24,524	414,373
純資産合計	4,427,441	919,859	5,347,300
負債純資産合計	7,626,207	9,735,063	17,361,270

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,694,710百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,667,459	231,892	2,899,351
売上原価	2,212,204	148,281	2,360,485
売上総利益	455,255	83,611	538,866
営業利益率	5.2%	24.2%	6.7%
営業利益	137,639	56,075	193,714
金融収支	6,046	16	6,062
その他営業外損益	18,680	△2,510	16,170
経常利益	162,365	53,581	215,946
税金等調整前四半期純利益	160,738	53,213	213,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,634	35,163	152,797

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	160,738	53,213	213,951
減価償却費	102,827	104,023	206,850
販売金融債権の増減額(△は増加)	28,860	△302,764	△273,904
その他	△60,438	27,059	△33,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,987	△118,469	113,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△125,892	△18,713	△144,605
固定資産の売却による収入	4,759	16,399	21,158
リース車両の取得による支出	△31	△302,518	△302,549
リース車両の売却による収入	5	134,405	134,410
その他	△1,343	36,363	35,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,502	△134,064	△256,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	133,112	118,351	251,463
長期借入金の変動及び社債の償還	△166,810	90,632	△76,178
社債の発行による収入	—	30,001	30,001
その他	△81,068	5,271	△75,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,766	244,255	129,489
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,440	221	9,661
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,159	△8,057	△3,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高	748,417	54,195	802,612
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	6,250	6,250
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	752,576	52,388	804,964

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少75,443百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加42,240百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	493,593	1,472,688	392,798	260,305	279,967	2,899,351	—	2,899,351
(2) 所在地間の内部売上高	586,083	113,715	56,518	166,609	1,465	924,390	△924,390	—
計	1,079,676	1,586,403	449,316	426,914	281,432	3,823,741	△924,390	2,899,351
営業利益	85,710	96,043	7,360	17,693	317	207,123	△13,409	193,714

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
420,693	1,086,781	885,190	394,600	290,561	273,000	2,465,635

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
393,754	1,427,014	1,158,985	408,173	345,474	324,936	2,899,351

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円75銭	36円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	112,134	152,797
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	112,134	152,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,499	4,192,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	36円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

- 2 【その他】
該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月30日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	達	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月31日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第117期第1四半期(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。